

# 処遇改善要素について

## 1 補助制度の概要について

平成28年度を基準年度として、令和2年度までに実施した通常のベースアップ・定期昇給を超える給与改善（給与規定に基づく本俸・賞与のさらなる上乘せ、新たな手当の創設等）の取組みを行う私立幼稚園に対して補助を行う。

## 2 補助対象要件

### (1) 対象者（補助対象教員）

今年度の経常費補助金の専任教員要件を満たす教員。

ただし、役員（理事）、園長、教員免許を保有しない副園長は本加算の対象外。

### (2) 対象園

平成28年度から、各年度の通常のベースアップ・定期昇給相当の伸び率の合計2.0%

（0.5%の4年度分）に、給与改善分として伸び率2%を加えた改善率4.0%

（H28.4.2.~H29.4.1.採用者は平成29年度から3.5%、H29.4.2~H30.4.1採用者は平成30年度から

3.0%、H30.4.2~H31.4.1採用者は令和元年度から2.5%）を超える給与改善を行う園。

改善率計算対象教員のうち、過半数が上記の改善率を超えること。超えない場合は、補助対象としない。

#### \* 通常のベースアップ・定期昇給

令和2年度は、令和元年度と同様の0.5%。

#### \* 給与改善方法

年間給与総額（手当、賞与、後年度にわたり効果が及ぶ一時金（年間給与増額分を遡及して一括支給する場合等）を含む）の増額。ただし、通勤手当を除く。

#### \* 改善率計算方法

「改善率計算対象教員」の年間給与総額（通勤手当を除く）の基準年度からの伸び（改善）率を確認。

・令和2年度においては、平成28年度実績から令和2年度見込みにおける専任教員の平均給与の伸び率。

・基準年度の考え方については、別添QAの7を参照。

・改善率は、園の「改善率計算対象教員」の給与額を合計のうえ算出し、園単位で判定する。

#### \* 改善率計算対象教員

今年度の経常費補助金の専任教員要件を満たす教員のうち、下記の条件に該当しない者。

・当該学校法人の役員（理事）

・当該幼稚園の園長

・教員免許を保有しない副園長

・当該期間途中の採用、退職、休職（産休育休含む）者。

※平成31年4月1日採用者、令和3年3月末退職者等、対象期間全額給与が支給される者は計算対象に含む。

### (3) 実績確認

実績については、令和3年4月に報告を求める大阪府私立幼稚園経常費補助金実績報告書の提出の際に提出すること（報告様式は別途提示します）。

### (4) その他

給料表を必ず作成し、提出すること。

※昨年度に実施した園のうち、改定等のない場合は改めて作成する必要はないが、添付は必須。

昨年度に実施せず、今年度を実施予定の園で未作成の園は、個別に相談してください。

## 3 配分

2の要件を満たす幼稚園に対し、補助対象教員数に、補助単価を乗じた額を配分する。

※補助単価は、配分基準において示す額とする。

## 4 提出方法及び留意事項

①幼稚園ごとに作成のうえ、提出すること。

②給与改善計画調査書の電子データを令和2年10月28日（水）まで【期限厳守】に

インターネット申請により提出。

印刷のうえ、代表者印を押印したものを令和2年10月30日（金）までに郵送により、

私学課あて提出すること【必着】。

③給与改善計画調査書の郵送時、給料表を必ず提出すること。

④実績報告において、実際の改善率が、要件となる改善率を下回る場合、補助金の返還対象とする。

【様式8】

令和2年 月 日

大阪府教育庁私学課長 様

幼稚園番号  
幼稚園名  
設置者名  
代表者名  
記入者名  
電話番号

印

令和2年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（処遇改善要素）に関する  
給与改善計画調査書

令和2年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（処遇改善要素）に関する  
給与改善計画については、下記のとおりです。

記

1. 教員に係る賃金改善について

1	給与改善見込額	¥0	
2	給与改善率	#DIV/0!	
3	改善を行う給与項目	基本給	
		手当（ ）	
		賞与	
		後年度にわたり効果が及ぶ一時金	
4	給与改善実施期間		

※ 処遇改善を行う給与項目について、▼プルダウンから選択してください。  
※ 手当により改善を行う場合、手当の名称をカッコ内に記入してください。

2. 添付資料について

- ・ 給与改善計画（別紙）
- ・ 令和2年度基礎資料の関係ページ（P4、5、6、7）の写し
- ・ 給料表

<チェック項目>

園長を除く 専任教員のみを記入していますか。	
学校法人の役員（理事）は処遇改善加算の対象に含まないことを確認し、当該教員については「対象外チェック表」欄にて選択していますか。	
教員免許を有しない副園長は処遇改善加算の対象に含まないことを確認し、当該副園長は「対象外チェック表」欄にて選択していますか。	
期間途中の採用者、転出入者、退職者、休職者（産休育休含む）は、「対象外チェック表」欄にて選択していますか。	
給与改善は単年度にとどまらず、後年度も引き続き実施されるものですか。	

【別紙】給与改善計画詳細

0

0

府内専任教員 平均給与伸び率(4年間)	2.0%	+	処遇改善率設定値	2.0%	=	処遇改善加算該当	4.0%
---------------------	------	---	----------	------	---	----------	------

<該当判断シート>

	基準年度(①)	令和2年度(②)	給与改善見込額(③) (②-①)	給与改善率(④) (③/①)	処遇改善加算該当 (④ > 4.0%)	教員 過半数該当	対象
計算対象者合計	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	×	#####

<教員別記入シート>

専任教員		基準年度				令和2年度(見込)	対象外チェック表			備考	(計算判定対象)	(個人別改善率)	(個人別改善率達成)
基礎資料の教員コード	氏名	基準年度	給与総額(A)	通勤手当(B)	計算対象額(A)-(B)	給与総額(通勤手当除く)	役員	(無免許副園長)	転入・R2・新規採用・退職・休職				
令和2年度基礎資料に記載している専任教員全員について、氏名を記入し、基準年度を選択 ※園長、兼任教員、職員等は記入不可		選択した基準年度の給与総額・通勤手当の金額を記入				通勤手当を除く給与総額(見込)を記入							
	入力	選択	入力	入力	自動計算	入力	選択	選択	選択				
201					0						×	-	×
202					0						×	-	×
203					0						×	-	×
204					0						×	-	×
205					0						×	-	×
206					0						×	-	×
207					0						×	-	×
208					0						×	-	×
209					0						×	-	×
210					0						×	-	×
211					0						×	-	×
212					0						×	-	×
213					0						×	-	×
214					0						×	-	×
215					0						×	-	×
216					0						×	-	×
217					0						×	-	×
218					0						×	-	×
219					0						×	-	×
220					0						×	-	×

【様式8】

令和2年9月30日

大阪府教育庁私学課長 様

幼稚園番号 123456  
幼稚園名 大阪府庁大阪学園附属大阪幼稚園  
設置者名 大阪府庁大阪学園  
代表者名 大阪 太郎  
記入者名 大阪 次郎  
電話番号 06-1234-5678

記入例

印

令和2年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（処遇改善要素）に関する  
給与改善計画調査書

令和2年度大阪府私立幼稚園経常費補助金（処遇改善要素）に関する  
給与改善計画については、下記のとおりです。

記

1. 教員に係る賃金改善について

1	給与改善見込額	¥2,450,000	
2	給与改善率	6.3%	
3	改善を行う給与項目	基本給	<input type="radio"/>
		手当（ ）	<input checked="" type="radio"/>
		賞与	<input type="radio"/>
		後年度にわたり効果が及ぶ一時金	<input type="radio"/>
4	給与改善実施期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 (一時金) 令和2年12月	

プルダウンより選択。

実施期間を記入。

※ 処遇改善を行う給与項目について、▼プルダウンから選択してください。  
※ 手当により改善を行う場合、手当の名称をカッコ内に記入してください。

2. 添付資料について

- ・給与改善計画（別紙）
- ・令和2年度基礎資料の関係ページ（P4、5、6、7）の写し
- ・給料表

<チェック項目>

園長を除く専任教員のみを記入していますか。	<input checked="" type="radio"/>
学校法人の役員（理事）は処遇改善加算の対象に含まないことを確認し、当該教員については「対象外チェック表」欄にて選択していますか。	<input checked="" type="radio"/>
教員免許を有しない副園長は処遇改善加算の対象に含まないことを確認し、当該副園長は「対象外チェック表」欄にて選択していますか。	<input checked="" type="radio"/>
期間途中の採用者、転出入者、退職者、休職者（産休育休含む）は、「対象外チェック表」欄にて選択していますか。	<input checked="" type="radio"/>
給与改善は単年度にとどまらず、後年度も引き続き実施されるものですか。	<input checked="" type="radio"/>

【別紙】給与改善計画詳細

123456

大阪府庁大阪学園附属大阪幼稚園

府内専任教員 平均給与伸び率(4年間)	2.0%	+	処遇改善率設定値	2.0%	=	処遇改善加算該当	4.0%
---------------------	------	---	----------	------	---	----------	------

<該当判断シート>

	基準年度(①)	令和2年度(②)	給与改善見込額(③) (②-①)	給与改善率(④) (③/①)	処遇改善加算該当 (④ > 4.0%)	教員 過半数該当	対象
計算対象者合計	38,900,000	41,350,000	2,450,000	6.30%	○	○	○

<教員別記入シート>

専任教員		基準年度			令和2年度(見込)	対象外チェック表			備考	(自動計算対象)	(個人別改善率)	個人別改善率達成
基礎資料の教職員コード	氏名	基準年度	給与総額(A)	通勤手当(B)	計算対象額(A)-(B)	給与総額(通勤手当除く)	役員	(無副園長)				
入力	選択	入力	入力	自動計算	入力	選択	選択	選択	特記事項がある場合のみ記入。			
201	●●●●	平成28年度	5,060,000	60,000	5,000,000	5,200,000		○		×	-	×
202	●●●●	平成28年度	4,720,000	120,000	4,600,000	4,800,000				○	4.3%	○
203	●●●●	平成28年度	3,900,000	0	3,900,000	4,000,000	○			×	-	×
204	●●●●	平成28年度	3,900,000	0	3,900,000	4,200,000				○	7.7%	○
205	●●●●	平成28年度	3,380,000	180,000	3,200,000	3,400,000				○	6.3%	○
206	●●●●	平成28年度	3,440,000	240,000	3,200,000	3,350,000				○	4.7%	○
207	●●●●	平成28年度	3,200,000	0	3,200,000	0		○	H31.2~産休・育休	×	-	×
208	基礎資料に記載の教職員コード順に入力。	平成28年度	【平成28年度】=平成28年4月1日以前から在籍している者		3,000,000	今年度見込額(通勤手当を除く)を入力。		○	退職	×	-	×
209		平成28年度			3,000,000					○	13.3%	○
210	●●●●	平成28年度			3,000,000	3,400,000				○	13.3%	○
211	●●●●	平成28年度	【平成29年度】=平成28年4月2日から平成29年4月1日までに採用された者		3,000,000	3,200,000				○	6.7%	○
212	●●●●	平成28年度			3,000,000	1,000,000		○	R2途中退職	×	-	×
213	●●●●	平成29年度	【平成30年度】=平成29年4月2日から平成30年4月1日までに採用された者		3,200,000	3,100,000				○	-3.1%	×
214	●●●●	平成29年度			3,200,000	3,300,000				○	3.1%	×
215	●●●●	平成30年度			3,000,000	750,000		○	R1.7~産休	×	-	×
216	●●●●	平成30年度	【平成31年度】=平成30年4月2日から平成31年4月1日までに採用された者		3,000,000	3,200,000				○	6.7%	○
217	●●●●	平成31年度			2,800,000	3,000,000				○	7.1%	○
218	●●●●	平成31年度	【-】=平成31年4月2日以降に採用された者		2,800,000	3,000,000			H30.10採用	○	7.1%	○
219	●●●●	-			2,600,000	2,800,000		○	H31.10採用	×	-	×
220	●●●●	-	2,600,000	0	2,600,000	2,800,000		○	R2.4採用	×	-	×
221					0					×	-	×
222					0					×	-	×
223					0					×	-	×
224					0					×	-	×
225					0					×	-	×
226					0					×	-	×
227					0					×	-	×
228					0					×	-	×
229					0					×	-	×
230					0					×	-	×
231					0					×	-	×
232					0					×	-	×
233					0					×	-	×
234					0					×	-	×
235					0					×	-	×
236					0					×	-	×
237					0					×	-	×
238					0					×	-	×
239					0					×	-	×
240					0					×	-	×
241					0					×	-	×
242					0					×	-	×
243					0					×	-	×
244					0					×	-	×
245					0					×	-	×
246					0					×	-	×
247					0					×	-	×
248					0					×	-	×
249					0					×	-	×
250					0					×	-	×

【教員】  
6 年度 教員組織・給与額調

※ 給与で記入してください。

氏名	生年月日(西暦)	職名	担当	手当	本俸(円)	諸手当
専任園長						
専任教員						
201						
202						
203						
204						
205						
206						
207						
208						
209						
210						

【教員】  
4. 年度 教員組織・給与額調

※ 給与で記入してください。

氏名	年度の年間給与支払総額(税込み)					合計(円)	在籍月数	給与支払月数
	本俸(円)	諸手当(円)	臨時の諸手当(円)	期末手当(ボーナス)(円)	通勤手当(円)			
専任園長								
専任教員								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								

令和2年度基礎資料のP. 6

基準年度の翌年度の基礎資料のP. 4  
(ある年度の年間給与支払総額は翌年度の基礎資料に記入されているため。)